

平成20年度政策評価書(事後評価)

担 当 部 局：経済社会総合研究所

評価実施時期：平成21年8月

政策分野：経済社会総合研究

政策	経済社会総合研究の推進
基本目標	経済社会活動の総合的研究や国民経済計算の作成等を行うとともに、人材育成・能力開発等を推進する。
評価方式	実績評価方式

1 政策の概要

(1) 政策の背景・必要性

経済社会総合研究所は、中央省庁再編の一環として従来の経済企画庁経済研究所の機能、規模を拡充して、平成13年1月に発足した内閣府の施設等機関である。

経済社会総合研究所の主要な任務として、経済活動、経済政策、社会活動等に関わる理論及び実証研究を行い、政策研究機関としての機能強化を図るとともに、内部部局と連携し、経済財政諮問会議等の重要政策会議の議論に資する研究や、政策研究を担う人材育成・研修等に取り組んでいる。また同時に、GDP（国内総生産）に代表される国民経済計算体系（SNA：System of National Accounts）の推計作業を行い、四半期毎のGDP速報（QE：Quarterly Estimates）及び年度毎の確報を公表、さらには、CI（景気動向指数）等の景気統計の作成を行い、公表している。

(2) 主な施策の概要

ア 経済社会活動の総合的研究

内部部局との連携を図りつつ、①将来予測や政策効果分析のための経済理論を用いた計量モデル等の分析ツールを開発し、②経済理論等を用いた研究成果を活用して政策効果分析や景気指標等の政策判断材料を提供することにより、経済財政諮問会議等の重要政策会議の議論に資するなど、政策の企画・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。また、世界最高水準の専門性を有する内外の研究機関との共同研究を実施するなど、専門的研究の深化と普及に貢献する。

イ 国民経済計算

我が国における生産、分配、支出、資本蓄積等のモノ・カネの動きなどを、国際比較が可能な形で定量的に示し、経済財政政策の企画・立案の一助とするため、「国民経済計算の作成」及び「国民経済計算の体系の整備及び改善」を目的とし、各省

庁や団体で作成されている多くの1次統計を利活用し、年次の国民経済計算確報（確々報）や四半期別 GDP 速報などの、国民経済計算関連統計を作成・公表するとともに、さらなる統計の精度向上に向けた推計手法の検討などを行う。

また、国際連合の定める国際基準の改定（「93SNA」から「08SNA」へ）や、我が国国民経済計算の作成基準の変更などについて、適切な対応を実施する。

ウ 人材育成・能力開発

内閣府及び他省庁職員に対して、計量経済分析の経済理論等を用いた研修を実施し、経済分析等の専門知識を習得させることにより、より効果的・効率的な経済政策等を実施することに貢献する。

エ 経済財政政策関係業務システムの最適化（成果重視事業）

本システムは、統計作成業務及び研究業務並びにそれらの業務を処理するためのものであり、導入時の最先端技術である大型電子計算機によりシステムが構築されている。しかし、オープン系技術の処理性能や信頼性は著しく向上しており、より安価なオープンシステムによるシステム構築も可能となっている。そこで、「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」等に基づき、従来の大型電子計算機を中心とするシステムからオープンシステムに移行するとともに、それに合わせて業務のあり方を見直し、その最適化を図る。

（3）主な施策の予算額

（単位：百万円）

主な施策	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経済社会活動の総合的研究	943	991	841
国民経済計算	183	230	257
人財育成・能力開発	31	31	19
経済財政政策関係業務システムの最適化	111	414	418

2 政策評価の結果

(1) 目標の達成状況

指標	18年度	19年度	20年度	達成度
	上：目標値（目標年度） 下：実績値			
アー① ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関する HP へのアクセス件数（注1）	前年度並 2,254,638 件	前年度並 2,478,675 件	前年度並 2,733,584 件	目標以上の成果を達成できた
アー② 景気指標に関する HP へのアクセス件数	— —	— 619,606 件	前年度並 1,016,901 件	目標以上の成果を達成できた
アー③ ESRI - 経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合（注2）	— —	— —	総じて3分の2以上 80.7%	達成できた
イー① IMF が定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守	100% 50%	100% 50%	100% 50%	達成に向けて一部進展があった
イー② 推計手法解説書の英語版の作成	— —	— —	実施 未実施	達成に向けての進展はなかった
イー③ 国民経済計算の国際的な作成基準の改定（93SNA Rev1）への対応	— —	— —	日本語訳の作成 日本語仮訳を作成	達成に向けて進展があった
ウ 計量経済分析及び経済理論等の研修に対する研修員アンケートの満足度	— —	— —	80%以上 84.2%	目標以上の成果を達成できた
エ 業務システム最適化計画に基づいた作業の推進状況	— —	— —	業務システム最適化に沿った作業の実施 実施	達成に向けて一部進展があった

(達成状況は、①目標以上の成果を達成できた、②達成できた、③達成に向けて進展があった、④達成に向けて一部進展があった、⑤達成に向けての進展はなかった、⑥わからない、の6つの区分から評価した。達成目標の目標期間は、特段の記載があるものを除き、平成20年度である。達成目標の設定の考え方は評価書末尾の「参考」を参照。)

(注1) 平成21年1月の検索システム変更に伴い、平成21年1月～3月の検索数については、平成20年4月～12月の月ごとの検索数の平均値をとっている。

(注2) ESRI - 経済政策フォーラム後に実施したアンケート結果において、フォーラムの印象について「興味深い内容だった」と回答した人の割合。

(2) 平成20年度に目標年度を迎えた指標に係る目標の達成状況

平成20年度に目標とされた8指標のうち、「①目標以上の成果を達成できた」ものが3指標、「②達成できた」ものが1指標あった。一方、「③達成に向けて進展があった」ものは1指標、「④達成に向けて一部進展があった」ものは2指標、「⑤達成に向けての進展はなかった」ものは1指標あった。以上のように、目標年度を迎えた指標の過半数について目標を達成しており、残り半数については達成に向けて一部進展があった。

(3) 目標の達成状況の分析

ア 経済社会活動の総合的研究

HPに掲載している論文・報告書・国際フォーラムの概要等の研究成果についての平成20年度のアクセス件数は、前年度に比べて増加しており、当研究所の研究成果に対して高い関心、一定の評価が得られていると考えられる。また景気指標に対するHPのアクセス件数についても、平成20年度は世界的な経済危機により、景気指標に対する注目度が例年より高まる中で、目標以上のアクセス件数を達成した。なお、これらの研究成果や景気指標は、経済財政諮問会議の議論、月例経済報告、経済財政白書の分析などに活用されるなど、各種政策の企画・推進に貢献している(資料1、資料2参照)。

研究活動の推進に当たっては、研究企画会議等において研究の必要性等について厳しくチェックを行っている。また、調査研究や国際フォーラム等の運営業務の委託を行う際には、業者の選考にあたって質の維持・向上を図りながら、コストの抑制・削減を図っている。

景気指標の作成については、定期的な指標の公表のほか、20年6月には景気動向指数について景気の量的変動をより精緻に捉えるCI中心の公表へ移行するなど改善を図った。また、21年1月には第14循環の景気基準日付(山)を暫定設定した。

※景気動向指数C I (コンポジット・インデックス)は、生産、雇用など様々な経

済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標である。

イ 国民経済計算

国民経済計算関連統計を公表する際には、IMF 統計局の「特別データ公表基準」を目安に、原則、予め公表日時を公表し、多くの統計利用者が公表と同時に統計情報入手できるように努めているところであるが、速報については基準にあるとおりの公表日時の発表を実現できたが、確報については、基準では少なくとも1週間前までに公表日時を事前に公表することになっているが、公表に伴う作業等のため、公表日の3日前には、公表日時の発表を実現した。

さらに、国民経済計算について広く理解を深められるように、概念等を概説した「推計手法解説書」を公表している。我が国国民経済計算は、原則、国連の定める国際基準に即した形で作成しているが、1次統計の整備状況、統計制度の体系などの違いから、部分的に国際基準に即していない部分がある。こうした我が国の国民経済計算の作成方法を国際的に発信するため、解説書の英訳版を作成することを目標としていたが、平成20年度中に実現することができなかった。背景としては、「93SNA」から「08SNA」への移行に向けた検討に着手しなければならないこと、5年毎に実施している平成17年基準改定への作業時期に差し掛かっていることなど、国民経済計算作成に関わる他の優先度合いが高い事業が重なったため、当該目標の平成20年度の実施は断念することとした。平成17年基準改定が平成22年秋以降に公表される予定で、その後随時「推計手法解説書」の英訳に取り組んでいく予定である。

また、2009年2月に国連において「08SNA」が全面的に採択され、我が国においても検討資料として「08SNA」の日本語訳を作成する必要がある。平成20年度においては、2008年2月に国連により採択された「08SNA」の前編部分について日本語訳作業を実施し、「08SNA」への移行体制の準備に向け進展があった。

ウ 人材育成・能力開発

研修員からの研修に対するアンケート結果の満足度(84.2%)からも、当研究所の経済研修は、効率性に配慮しつつ、人材育成や能力開発で一定の効果をあげていると評価できる。

エ 経済財政政策関係業務システムの最適化(成果重視事業)

新システムの設計・開発作業の調達においては、平成18年度末の入札が不調に終わったため、「国民経済計算システム」と「景気統計システム」に分離して調達することとした。また、再度の不落を避けるため、平成19年度に引き続き社会会計シス

テム・オープン・コンソーシアムを積極的に開催するなど、入札希望事業者に対して、作業内容や見積もりを正確に作成できるよう幅広く情報提供を行った。

20年度は、「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」に基づき、「国民経済計算システム」「景気統計システム」について競争入札を行い、プロジェクト全体設計書、システム全体設計書等に基づく進捗管理を行った。なお、予算執行の効率化・弾力化措置として、「国庫債務負担行為」を活用し複数年契約を実施することにより、発注事務の効率化が図れ、事業の円滑な継続性が確保された。しかしながら、仕様書の解釈の相違により生じた諸問題への調整に時間を要したため、若干の作業遅延が発生した。これを受け、21年度においては「量」と「質」の両面からリソースの増強を行い、キャッチアップを図ることとする。

カ 総合的な評価

研究成果や景気指標に関するアクセス件数、フォーラム・研修等の満足度については、おおむね目標値を達成しており、当研究所の活動についての高い関心、一定の評価が得られていると考えられる。

国民経済計算の国際的な作成基準の改定（93SNA Rev1）への対応等、目標達成に至らなかった施策についても、達成に向けての進展がみられた。今後も定められた目標値を確実に達成できるよう、より一層の質の向上を図りつつ、業務の効率化にも努めていく。

システムの最適化については、20年度中に発生した作業遅延に対処しつつ、21年度に計画されている「業務システムのオープンシステムへの移行に伴う開発作業」や「業務支援システムの開発作業」等を予定どおりに実施し、22年度末のシステム完成に向け、引き続き事業の確実な実施に努めていく。

3 課題と今後の取組方針

（1）政策全体の課題と今後の取組方針

経済社会総合研究所は、内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡し役を担うこととされている。このため、内部部局とより一層の連携を図りつつ、経済社会活動の研究を推進するとともに、政策効果分析、景気指標等の政策判断材料の提供を通じ、政策の企画・推進に貢献していく。また、国民経済計算（SNA）統計の精度向上や基本計画に沿った各課題への取り組み、「08SNA」への円滑な移行作業に取り組むための検討体制の整備に加え、経済理論等を用いた研修の実施にも引き続き取り組んでいく。システムの最適化については、22年度末のシステム完成に向け、業務システム最適化計画に定めるスケジュール通りの作業の実施が行なえるよう、CIO 補佐官や PJMO

にこれまで以上に作業進捗の検証－評価を実施して貰い、本プロジェクトの主要目的である「経費削減」と「業務効率」発現のため、引き続き事業の確実な実施に努めていく。

(2) 主な施策の課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
<p>・ 経済社会活動の総合的研究</p> <p>グローバル化や少子高齢化の進展、財政赤字の拡大といった早急な取組が求められる課題が山積しているところ、経済社会の広汎な分野にわたり内部部局との連携を図りつつ、政策の企画・推進を支援する当研究所の役割は一層重要性を増している。</p>	<p>予算要求</p>	<p>予算の拡充を検討</p>
	<p>事務の改善等</p>	<p>経済社会の広範な政策課題に的確に対応するため、①マクロ経済運営課題への対応、②家計構造・行動の包括的把握、③企業ダイナミクス・研究開発の促進、④アジア・世界との連携、⑤地域活性化・安心社会の実現、⑥「市場と政府」研究、の6つの研究分野をコア・プロジェクトと位置づけ、各政策課題に総合的に取組む。</p>
<p>景気指標の作成については、昨年後半以降生じたような、経済危機や経済の脆弱性のもととなった構造問題の発生に対して、迅速かつ的確にシグナルを発することができるよう、更なる改善が必要である。</p>	<p>予算要求</p>	<p>予算の拡充を検討</p>
	<p>事務の改善等</p>	<p>経済構造、企業活動や家計消費の動向の変化、景気循環の変容への対応、景気の予測力の改善、経済の脆弱性の的確な把握と評価などの必要な見直しを行いつつ、本事業を一層推進する。</p>
<p>・ 国民経済計算</p> <p>・ 国民経済計算（SNA）統計の精度向上および「公的統計の整備に関する基本的な計画」にある諸課題への取り組み。</p> <p>・ 「93SNA」から「08SNA」への移行に向けた検討体制の整備を行う。</p>	<p>予算要求</p>	<p>予算の拡充を検討</p>
	<p>事務の改善等</p>	<p>・ 経済センサスの体系に適合した国民経済計算の年次推計方法の確立を行う。</p> <p>・ 定員要求する。</p> <p>・ 具体的検討作業に入る前に「08SNA」全編の日本語訳を作成する。</p>

課題	今後の取組方針	
	予算要求	
・人材育成・能力開発 今後とも、内閣府政策担当部局、経済社会総合研究所、他省庁の重要政策会議提出資料や白書の分析を担当する職員等に対し、経済・社会活動の調査分析など職務遂行上必要とされる経済基礎理論や分析能力等専門能力を養い、政策担当者の企画立案や研究活動に寄与する。	予算要求	現行予算を継続
	事務の改善等	研修の企画段階でその必要性、有効性等について厳しく吟味するとともに、受講者へのアンケート手法等の改良改善を図りつつ、研修の質の向上を図る。
・経済財政政策関係業務システムの最適化（成果重視事業） 今後も業務システム最適化計画に定めるスケジュール通りの作業の実施が行えるよう、事業を確実に実施する。	予算要求	国庫債務負担行為により要求
	事務の改善等	迅速・効率的な業務の実施が図れるよう、事業者とのさらなる連携を図る。
・全般	事務改善等	役割の終わったと思われる事業については随時の見直しを行い、真に必要な事業のみ推進していく。

(用語)

- ・ 予算要求 : 平成 22 年度概算要求に反映
- ・ 事務の改善等 : 事業の実施方法の見直し（事務改善や契約方法の改善）、事業の統廃合による合理化、事業の廃止等を平成 21 年度及び 22 年度の施策実施に反映

4 有識者の意見等

ア 経済社会活動の総合的研究について

景気動向指数研究会の有識者委員より景気動向指数（CI）の作成について下記のような指摘があった。（平成 20 年 6 月 27 日）

- ・ 景気動向指数を DI 中心から CI 中心の公表に移行した際、公表資料の中に基調判断を記述しているのが大きな改善点であり、評価する。また、基調判断の基準を事前に公表し、機械的に基調判断を行ったことも高く評価する。
- ・ CI に採用する系列の選択等について、さらに改善した方が良好だろう。また、諸外国では、一致指数よりも先行指数が重視されている。我が国でも、先行指数の役割を考えた上で改善を行うべきではないか。

イ 国民経済計算について

統計委員会に対する諮問「公的統計の整備に関する基本的な計画」に対する答申の中で、統計委員会よりご意見を伺った。(平成20年12月22日)

- ・ 多くの課題を着実に解決し、精度が高い統計を作成し続けるためには、推計のシステム開発面を含めて必要な統計リソースを確保することが不可欠である。
- ・ 基本計画を踏まえ、時代の変化や社会のニーズに的確に対応した統計を体系的に整備し、社会の情報基盤としてふさわしい統計を政府が責任を持って提供する観点から、統計作成・提供に必要な統計リソースの確保・有効活用に最大限努力する。特に、政府は、国民経済計算に関する課題を着実に解消するため、質量ともに諸外国と遜色のない統計リソースの確保に努める。

ウ 人材育成・能力開発について

研修講師より、以下のようなご意見を伺った。(平成20年5月14日)

- ・ 我が国の経済財政政策の運営において、必要なのは「事実証拠」に基づいた政策、つまり、客観的で政治的にも中立性を確保された、統計指標等のデータに基づく政策立案の必要性が求められるところ、計量経済分析に関わる職員の人材育成・能力開発が必要である。

エ 経済財政政策関係業務システムの最適化について

平林元明 内閣府CIO 補佐官より、下記のようなご意見を伺った。(平成21年6月8日)

- ・ 新システムの設計・開発作業の調達は、平成19年4月に一括で入札を行ったが、不落に終わったため、社会会計システム・オープン・コンソーシアム等により情報提供を行うと共に、「情報システムに係る政府調達の基本指針」の分離調達の原則に基づき、「国民経済計算システム」と「景気統計システム」に分離して調達した結果、夫々開発事業者が決まり、設計作業を進めている。
- ・ 「国民経済計算システム」及び「景気統計システム」とともにJava化による最適化を行うものであり、平成22年度までに開発作業を完了する予定となっている。今後、設計・開発作業の実施にあたっては、スケジュール通り事業を推進願いたい。

5 参考文献及びデータ等

- ・ 研究報告書、統計資料各種
- ・ 日本：基準・規範（法令）の遵守状況に関する報告書
- ・ 公的統計の整備に関する基本的な計画（平成21年3月13日閣議決定）

- ・ 研究成果・景気指標の公表と各種政策の企画・推進における活用状況（資料1、資料2）

（参考）達成目標の設定の考え方

達成目標		設定の考え方
ア-①	ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	行政機関や国民が公表資料を見ることによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。
ア-②	景気指標に関するHPへのアクセス件数	行政機関や国民が公表資料を見ることによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。
ア-③	ESRI - 経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合	行政機関や国民が公開フォーラム等に参加することによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。
イ-①	IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守	IMF統計局の「特別データ公表基準」では、速報発表については1四半期前までに、確報発表については1週間前までに公表日程を事前に公表すること、とされており、当該基準を達成目標とした。
イ-②	推計手法解説書の英語版の作成	平成19年度に、我が国国民経済計算の作成方法を概説した「推計手法解説書」をリニューアルし、公表したところである。今後、国際的に我が国国民経済計算の作成方法を認知されるよう、当該解説書の英語版の作成を達成目標とした。
イ-③	国民経済計算の国際的な作成基準の改定（93SNA Rev1）への対応	2008年2月に国連において、「93SNA」の改定版として「08SNA」の前編部分が採択され、その後、2009年2月に「08SNA」の後編が採択された。今後、我が国国民経済計算において「08SNA」の導入に向けた検討を行うための資料として、「08SNA」の日本語訳の作成を達成目標とした。

達成目標		設定の考え方
ウ	計量経済分析及び経済理論等の研修に対する研修員アンケートの満足度	計量経済分析及び経済理論等の研修に対する研修員アンケートにより研修講義の内容、理解度等を把握し、より良い経済研修を実施するため。
エ	業務システム最適化計画に定めたスケジュール通りの作業の実施	「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」に示されている工程表に基づく事業の実施を目標とした。